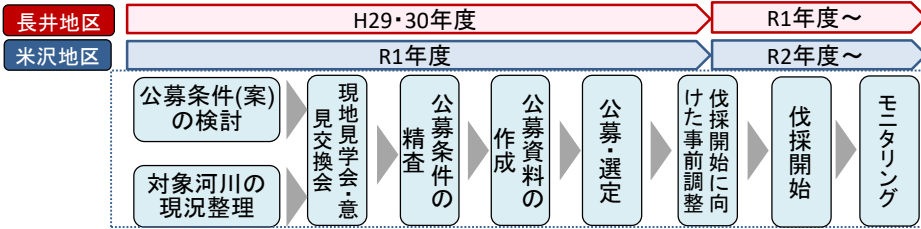


## 1. 背景・目的

- 河道内支障木伐採は全国的な課題であり、山形県の最上川上流域では公募伐採を実施しているが、予算上の制約や企業参入数の減少、個人応募が多いことによる非効率、公募手続き等の事務の存在等の課題があり、新たな官民連携手法の導入が必要。
- 先行して公募を行った長井地区のモデル事業において、新たな官民連携手法を検討・試行し、そこで得られたノウハウ・課題等を踏まえ、県内の水平展開や全国展開を図ることを目指す。

## 2. 事業概要

- 民間企業等による長期的・安定的な河道内樹木伐採を目指すため、伐採条件や課題等について官民対話を行い、官民連携による新たな公募伐採を実施。



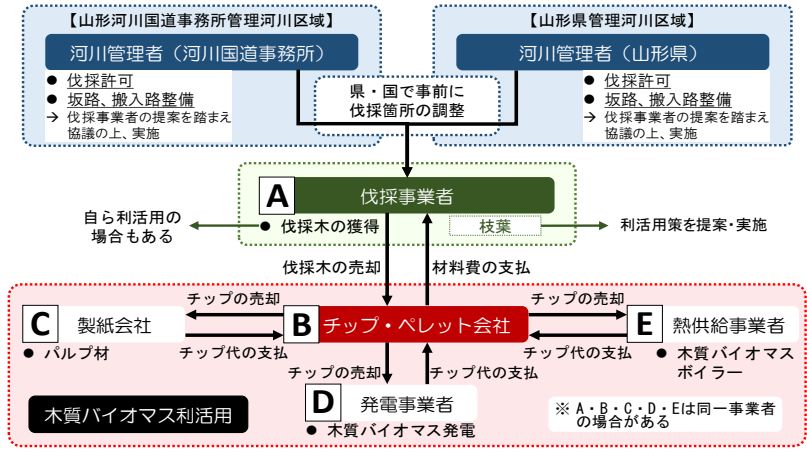
## 3. 地域プラットフォームの取組概要

- 長井地区の公募実施を踏まえ、令和元年度は米沢地区においてビジネスモデルの確認を行い、新たな公募伐採を実施。また、これらの取組を踏まえ、新庄・酒田地区への展開方針を検討。
- 長井地区における伐採事業者のデータに基づき、事業採算性についてモニタリングを実施。
- 長井・米沢地区に続き、新庄・酒田地区における新たな公募伐採の実施可能性について調査するため、発電事業者及び伐採事業者にヒアリングを実施。
- ダム・河川管理技術検討会において、全国の河川管理者に対しグッドプラクティスとして事例紹介を実施。

## 4. 取組成果

### 【ビジネスモデルの構築】

- 伐採した河川支障木を木質バイオマスとして利活用するビジネスモデルを検討。本ビジネスモデルを基に長井・米沢地区にあった事業スキームを構築。



### 【公募開始及び伐採者の選定】

- 米沢地区において伐採者の公募を開始。2社の応募があり、伐採者を選定。

## 5. 今後の活動計画

- 長井・米沢地区のモニタリング結果に基づき、必要に応じて公募条件を見直しながら他地域への展開について検討・実施。
- 地区の選定にあたっては、従来の公募伐採の実施地区の中から、バイオマス燃料としての利活用が期待できる地区を優先的に選定。

